

第15期（令和5年4月1日～令和6年3月31日）決算の概要

株式会社地域経済活性化支援機構

株式会社地域経済活性化支援機構は、令和6年6月27日、定時株主総会を行い、第15期事業年度の決算を報告しました。概要は以下のとおりです。

- 1 第15期事業年度における主な業務の実績は以下に記載の通りです。
(注)社名は決定時点のものとなります。

【ファンド運営・出資】

- ・投資実行15件
〈内訳〉マロール(株)、(株)KOALA Tech、マルシェ(株)、(株)奥誠環境商事、(株)エニキャリア、(株)清水製粉工場、ファーマーズホールディングス(株)、(株)日本農業、日東工業(株)、(株)前田組、(株)しおまち企画、プラスナリタラボ(株)、HMS(株)他非公表案件2件
- ・特定組合出資決定1件
〈内訳〉スタートアップ・デッドファンド1号投資事業有限責任組合

【事業再生】

- ・支援決定3件の内訳
〈内訳〉(株)JFLAホールディングス等、(株)ノベルズ等、(株)タカキュー
- ・買取決定等3件の内訳
〈内訳〉(株)JFLAホールディングス等、(株)ノベルズ等、(株)タカキュー

【特定専門家派遣】

- ・11件の内訳
〈内訳〉(株)MOSPA あさむし共創プラットフォーム、長谷製菓(株)、地域ヘルスケア産業活性化基盤(株)他非公表案件8件

【特定支援（再チャレンジ支援）】

- ・特定支援決定11件 〈内訳〉非公表
- ・特定支援完了11件 〈内訳〉非公表

【地域企業経営人材マッチング促進事業】

- ・REVICareer（※）への登録者累計2,889名、求人票累計1,874件、マッチング成約72件、給付金給付40件
※REVICareer（レビキャリア）は金融庁の補助事業である「地域企業経営人材マッチング促進事業」において、当社が管理・運営する人材プラットフォームです。

- 2 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の現預金として151億円、有価証券（譲渡性預金等）として183億円、営業投資有価証券として30億円となりました。負債の部は退職給付引当金として8億円、純資産の部は資本金として131億円、利益剰余金として402億円となりました。

3 損益計算書の主なものとしては、営業収益（投資事業有限責任組合収益、地域人材支援収入、特定専門家派遣収益等）として13億円、営業費用（人件費、地代家賃、地域人材支援費用等）として46億円、経常利益は▲32億円、当期純利益は▲32億円となりました。

以上